

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪 久

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
以下において行っている。)
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)
(東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)
ユニ・チャーム株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
セントラル新大阪ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 執行役員 高原豪久 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係わる内部統制の評価及び監査に関する実施基準の制定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用している。財務報告に係る内部統制は、財務諸表および財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、業務に組み込まれ組織内のすべての者によって遂行されるプロセスであり、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って連結財務諸表および財務報告が適正に作成されることを合理的に保証する方針および手続きが含まれる。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

私は、本有価証券報告書に記載した財務報告に係る内部統制について、連結財務諸表における金額的および質的重要性の観点から勘定科目および開示事項を選定し、当該事項等を構成する事業ごとに財務報告の基礎となる取引および会計事象ならびに財務報告に係る重要な業務プロセスを選定して、評価の範囲を決定し、当事業年度末日における内部統制の有効性の評価を行った。

- 1) 全社的な内部統制の評価対象拠点については、財務報告に対するリスクの重要性が僅少である子会社を除き、全ての連結対象子会社を対象とした。
- 2) 重要な事業拠点の選定は、連結売上高の一定割合（概ね2 / 3）に準拠した。
- 3) 業務プロセスに係わる内部統制の評価対象については、全社的な内部統制の評価を行った上で、以下の8つプロセスを対象とした。

業務プロセス

売上・売掛金・代金回収プロセス
販促費プロセス
仕入・買掛金・代金支払プロセス
棚卸資産（製品）プロセス
原価計算プロセス
決算・財務報告プロセス
IT全般統制
IT業務処理統制

本評価では、「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準」に示されている内部統制の評価基準に準拠して、取締役会における意思決定プロセスを含む全社的な内部統制の整備および運用状況に関する評価に基づき、業務プロセスの中で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす要点について内部統制の基本的な要素が機能しているかについての評価手続を実施した。評価手続は、ウォークスルーならびに統制上の要点については、それぞれサンプリング結果による発生確率により運用上の評価を行った。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

なお、内部統制には、判断の誤りや共謀により有効に機能しない場合、当初想定していなかった環境変化や非定型的取引等に対応しない場合、将来において現在の内部統制が適合しなくなる可能性など、内部統制が有効に機能しない固有の限界がある。

4 【付記事項】
該当事項なし。

5 【特記事項】
該当事項なし。